

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高(千円)	2,445,285	2,426,196	3,125,785
経常利益(千円)	293,793	377,248	250,927
四半期(当期)純利益(千円)	192,518	231,893	167,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	3,241,401	3,384,880	3,222,051
総資産額(千円)	3,825,381	3,979,104	3,740,108
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.87	42.00	30.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	84.7	85.1	86.1

回次	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.34	24.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大手を中心とした企業収益の改善傾向や雇用環境の堅調さを背景に総じて底固い動きで推移してまいりました。しかし、米国政権の不安定な政策運営や地政学リスクの高まり、さらにはわが国の政情不安定さなど、景気の下振れリスクに注意が必要な不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告媒体及びターゲットの多様化が進むなか、インターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では、地域の人々との接触機会を増やすことに注力し、各地域の身近なニュースやイベント・生活情報等を豊富に掲載し、読者に親しまれる紙面づくりに努め、競合他紙との差別化を進めてまいりました。

営業面でも、幅広く地域事業者との接点を増やすベーシックな活動に重点をおき、顧客ニーズや時宜にかなった提案型営業を一層進めることに注力しました。また、編集室の枠を越えた合同企画や全社横断的な特集、観光特別号の発行など売上増大を図る工夫をしてまいりました。

さらに、紙面以外の広告需要の取り組みにも注力し、自費出版や一般印刷物の受注に向けた営業強化に加え、観光施設のホームページの製作業務、民間商業施設イベントの企画運営及びプロモーションの受注や自治体主催の「市民が選ぶ10大ニュース」の企画運營業務の受託など、新たな動きを進めてまいりました。Web事業では地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」と連携をさせた取り組みなども積極的に推進してまいりました。

このような施策により、紙面以外の広告需要の取り込みが順調に拡大している事に加え、都市部からの受注は増加致しました。しかしながら地域間で格差が生じ、当社の主要顧客である地元中小企業や個人商店からの広告出稿の減少を補いきれず、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

一方、利益につきましては、折込部数の適正化などによる売上原価の削減、販売費及び一般管理費の節減に努めたことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,426百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益339百万円(前年同期比44.7%増)、経常利益377百万円(前年同期比28.4%増)、四半期純利益231百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ238百万円増加し、3,979百万円となりました。これは主に、投資有価証券が226百万円、その他有形固定資産が52百万円減少したものの、現金及び預金が173百万円、受取手形及び売掛金が26百万円、建物が178百万円、その他投資その他の資産が149百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、594百万円となりました。これは主に、未払法人税等が19百万円、賞与引当金が40百万円、その他流動負債が13百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、3,384百万円となりました。これは主に、利益剰余金が165百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備について、当第3四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完了年月
タウンニュース江田第2ビル	横浜市青葉区	建物	平成30年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,519,500	55,195	同上
単元未満株式	普通株式 1,220	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,195	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.98
計	-	54,600	-	54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 プロモーション事業監理役員 兼 本社営業部 部長	取締役執行役員 プロモーション事業監理役員	露木 敏博	平成30年2月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.5%
売上高基準	3.9%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,319	1,514,380
受取手形及び売掛金	247,840	273,910
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	325	435
その他	70,079	64,616
貸倒引当金	2,230	2,468
流動資産合計	1,957,333	2,150,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	359,047	537,661
土地	381,747	381,747
その他(純額)	95,624	43,221
有形固定資産合計	836,419	962,630
無形固定資産		
	22,278	20,011
投資その他の資産		
投資有価証券	411,472	184,876
投資不動産(純額)	297,156	295,392
その他	219,779	369,372
貸倒引当金	4,331	4,052
投資その他の資産合計	924,076	845,588
固定資産合計	1,782,774	1,828,230
資産合計	3,740,108	3,979,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,518	68,634
未払法人税等	46,153	65,893
賞与引当金	23,696	64,641
その他	251,063	264,189
流動負債合計	388,431	463,359
固定負債		
退職給付引当金	105,844	107,085
その他	23,780	23,780
固定負債合計	129,624	130,865
負債合計	518,056	594,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,250,862	2,416,508
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	3,219,459	3,385,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	225
評価・換算差額等合計	2,592	225
純資産合計	3,222,051	3,384,880
負債純資産合計	3,740,108	3,979,104

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,445,285	2,426,196
売上原価	950,812	888,597
売上総利益	1,494,472	1,537,598
販売費及び一般管理費	1,259,787	1,198,047
営業利益	234,685	339,550
営業外収益		
受取利息	312	243
保険解約益	-	7,370
投資有価証券売却益	37,790	11,043
不動産賃貸料	16,335	16,335
その他	10,897	8,368
営業外収益合計	65,335	43,360
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,903	4,548
その他	1,323	1,113
営業外費用合計	6,226	5,662
経常利益	293,793	377,248
特別損失		
固定資産除却損	165	1,175
特別功労金	-	31,737
特別損失合計	165	32,912
税引前四半期純利益	293,628	344,336
法人税、住民税及び事業税	123,945	104,434
法人税等還付税額	356	3,903
法人税等調整額	22,479	11,911
法人税等合計	101,109	112,442
四半期純利益	192,518	231,893

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

特別功労金

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

平成29年9月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した功労加算金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	34,180千円	29,270千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円 87銭	42円 00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	192,518	231,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,518	231,893
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月2日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 竜 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。